

# 2020年度事業計画 ～第3期中期計画の総仕上げへ～

当会では2020年5月25日に第58回定時総会・2020年度第2回理事会を開催。

役員を選任および2020年度の事業計画や予算の報告などを行った。

事業推進体制としては、2011年5月より9年にわたり副会長を務められた柏原康夫 京都銀行名誉顧問が退任され、堀場厚 堀場製作所会長兼グループCEOが新たに副会長に選定された。

堀場副会長は、科学技術・産業振興委員会とベンチャー・エコシステム委員会を担当する。

ここでは、今年度の事業計画を中心に紹介する。

第3期中期計画(2018～20年度)の最終年度となる2020年度は、新型コロナウイルス感染症により生じた課題への対応やコロナ禍を契機とした取り組みの推進を念頭に置きつつ、柱となる5つの事業「グローバル/アジア」「文化/観光」「産業イノベーション」「スポーツ」「地方創生」、そしてベースとなる2つの事業「インフラ」「ビジネス基盤」において活動を展開し、具体的な成果を生み出していく。

なかでも新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた迅速な取り組み、さらには「ABCプラットフォームの推進」「インバウンド拡大に向けたさらなる取り組み」「2025年大阪・関西万博の基本計画に向け

た提案」「関西スポーツ振興ビジョンの具体化」「地方分権改革推進に向けた働きかけ」「万博を見据えたインフラ整備・強化への働きかけ」や、ビジネス基盤整備に資する経済財政、企業法制、環境・エネルギー、雇用労働の各テーマには特に力を入れる。また、2030年を見据えた「関西ビジョン2030」の策定にも取り組む。こうした活動を通じて、関西経済が回復し、再び力強い成長軌道に戻るよう取り組む。

事業計画の全文および2020年度各体制等については、  
関経連ホームページに掲載しています。  
URL : <https://www.kankeiren.or.jp>

## 2020年度事業計画概要

### グローバル/ アジア

#### (1) アジア各国と関西双方の経済発展に向けた取り組み

- ① 「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の推進
- ② 各国政府・経済界との対話会・交流会等の開催、海外訪問団の派遣
- ③ 企業のグローバル化に資する人材の育成と関西での活躍機会の確保

#### (2) 国際情勢変化への対応

- ① 経済連携をはじめとする国際社会の情勢変化の把握と対応等に関する会員企業への情報発信

### 文化/観光

#### (3) インバウンド推進と魅力あるまちづくり・IR/MICEの誘致

- ① 「関西ツーリズムグランドデザイン2021」にもとづく取り組み
- ② IR/MICE誘致の推進と都市魅力の向上
- ③ 夢洲や新大阪をはじめとする魅力あるまちづくりに向けた働きかけ
- ④ 関西各地の歴史・文化等の魅力・はなやか関西を活用した関西ブランドの発信

### 産業 イノベーション

#### (4) 産業クラスター形成に向けた取り組み

- ① 健康・医療データ活用等による「生き生き関西“健康・医療”先進地域ビジョン」の実現
- ② 航空機産業の拠点形成をめざした「関西航空機産業プラットフォームNEXT」の推進
- ③ 水素社会実現に向けた機運醸成や関連産業振興の可能性調査
- ④ AI・IoT/ロボットの活用による新サービス創出と生産性向上支援

#### (5) ベンチャーを生み出すエコシステムの形成とイノベーションを支える拠点づくり

- ① うめきた2期を含めた大阪・関西のベンチャー・エコシステム形成に向けた取り組み
- ② けいはんな学研都市のイノベーション拠点機能強化に向けた支援
- ③ 実効性あるイノベーション支援体制の構築・大学との連携強化による産業を支える仕組みの実現

<b>スポーツ</b>	<p><b>(6) スポーツによる関西の活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 関西スポーツ振興推進協議会を通じた関係機関との連携・取り組みの推進</li> <li>② ゴールデン・スポーツイヤーを契機とした生涯スポーツの振興に向けた官民一体となった取り組み</li> <li>③ 関西におけるトップアスリートの育成に向けた産官学による仕組みの構築</li> <li>④ スポーツイベント招致に向けた検討</li> <li>⑤ スポーツ産業振興方策の検討</li> </ul>
-------------	---

<b>地方創生</b>	<p><b>(7) 地方分権・道州制の実現に向けた取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方分権改革の進展に向けた国等への働きかけ、全国的な議論喚起</li> <li>② 地域活性化や広域行政の推進に向けた課題の調査研究と提案</li> <li>③ 関西広域連合と各分野における共同事業の実施</li> </ul>
-------------	--

<b>インフラ</b>	<p><b>(8) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 複眼型スーパー・メガリージョン(SMR)の実現に向けた提案の実施</li> <li>② 北陸新幹線の大阪早期開業・リニア中央新幹線の早期全線開業の推進</li> <li>③ 関西の高速道路ミッシングリンク解消に向けた取り組み</li> <li>④ 関西経済活性化に資する関西圏空港のあり方の検討、関空の利用促進</li> <li>⑤ 阪神港等の関西の国際物流の活性化</li> <li>⑥ 国・地域・企業の災害対応力強化の促進(防災力・復元力の向上)</li> </ul>
-------------	--

<b>ビジネス基盤</b>	<p><b>(9) S+3Eのバランスが取れ、経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 現実的なエネルギーミックスの構築や環境と成長の好循環に向けた国等への働きかけ</li> <li>② 次世代へのエネルギー・環境政策に関する学習機会の提供</li> </ul> <p><b>(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 財政健全化と経済成長の両立に向けた国への働きかけ</li> <li>② 関西経済の動向・実態の把握と情報発信</li> </ul> <p><b>(11) 競争力・企業存立基盤の強化に資する法・会計制度等への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの推進</li> <li>② 社会・経済環境の変化をふまえた競争政策実現に向けた国への働きかけ</li> </ul> <p><b>(12) 多様な人材が柔軟な働き方で活躍できる雇用・労働環境の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 中期的な雇用・労働環境の変化への対応に関する提言</li> <li>② 「働く女性が最も活躍できる地域・関西」に向けた取り組みの推進</li> <li>③ 労働法改正への対応等人事・労務課題の解決支援</li> </ul>
---------------	--

<p><b>【2025年大阪・関西万博】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関経連の各事業を通じ、万博がめざす「SDGsが達成される社会」の実現に向け、関西の研究開発ポテンシャル・技術力・文化などを生かした未来への発信</li> <li>・ 「2025年日本国際博覧会協会」の一員として開催計画の具体化に向けた検討や国内外における発信等開催に向けた準備</li> </ul> <p>&lt; Toward EXPO 2025 ～万博をめざして取り組む主なテーマ～ &gt;</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">イノベーション創出</td> <td style="width: 50%;">健康・医療、環境・エネルギー、AI・IoT/ロボット、けいはんなの技術の活用</td> </tr> <tr> <td>関西の魅力向上・発信</td> <td>観光、IR、夢洲などのまちづくり、文化</td> </tr> <tr> <td>基盤整備</td> <td>鉄道、道路、空港、港湾</td> </tr> </table>		イノベーション創出	健康・医療、環境・エネルギー、AI・IoT/ロボット、けいはんなの技術の活用	関西の魅力向上・発信	観光、IR、夢洲などのまちづくり、文化	基盤整備	鉄道、道路、空港、港湾
イノベーション創出	健康・医療、環境・エネルギー、AI・IoT/ロボット、けいはんなの技術の活用						
関西の魅力向上・発信	観光、IR、夢洲などのまちづくり、文化						
基盤整備	鉄道、道路、空港、港湾						

※なお、上記の事業計画は2019年度第5回理事会(2020年3月30日付)により承認されたものであるが、その後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況をふまえ、コロナ禍の影響等を勘案した対応を、各委員会をはじめとした事業活動において行っていく。